

○高木委員 観光・集客戦略のさらなる強化、子どもの貧困対策の２点について質問する。昨年３月、本市では、「福岡に行きたい」「何度でも行きたい」と誰もが思う笑顔と魅力あふれる世界ナンバーワンのおもてなし都市福岡の実現という大きな目標を掲げ、福岡観光・集客戦略 2013 を策定し、市長も、福岡を訪れる人をふやすことが経済の活性化につながり、都市全体に潤いをもたらすと述べている。観光・集客戦略のさらなる強化について、観光、M I C Eにかかわる観光費のうちコンベンション施設の維持経費を除いた過去３年間の決算額について、特に 25 年度の観光プロモーションの決算額は主にどんな事業で、それぞれの決算額は幾らか。

△経済観光文化局長 観光、M I C Eにかかわる観光費のうち、コンベンション施設の維持経費を除いた過去３年間の決算額は、23 年度が 10 億 5,584 万円余、24 年度が 10 億 8,831 万円余、25 年度が 11 億 2,254 万円余である。25 年度における観光プロモーションの主な事業とその決算額は、中国や台湾において現地メディアを活用して本市の情報を発信したアジア観光市場開拓事業で 2,114 万円余、平成 25 年 3 月のアムステルダム便就航を契機に本市の知名度向上と歴史文化、食など観光の魅力を P R した欧州プロモーション事業で 1,375 万円余、台北市において福岡の最新文化の発信や観光情報、食などを P R した台湾プロモーション事業で 892 万円余などである。

○高木委員 本年 1 月 5 日に第 1 回目の放映が始まった大河ドラマ「軍師官兵衛」は 12 月 14 日の最終回までいよいよ大詰めとなったが、九州経済調査会の推計によると、「軍師官兵衛」の福岡県への経済効果は 169 億円で、宿泊、日帰りをあわせた本年の観光客数は 138 万人ふえると試算している。宿泊、飲食、土産などの観光消費が 104 億円の増加で、この直接効果は 94 億円、波及効果は 75 億円との推計であり、効果が大きいことを物語っているが、どの都市でも大河ドラマ効果は絶大であるものの、放映終了後にいかに観光客をふやす施策を打ち出せるかが大きな鍵となる。そこで、平成 25 年まで過去 5 年間の本市への国内外からの観光客数の推移について尋ねる。また、黒田家最後の居城である福岡城には福岡城むかし探訪館という観光客の回遊拠点となる施設があるが、25 年度との比較で大河ドラマ放映中の 26 年度の利用者の伸び率、大河ドラマ終了後の 27 年度以降には集客にどう取り組むのか、尋ねる。

△経済観光文化局長 過去 5 年間の本市への国内外からの観光客数の推移は、市観光統計によると、平成 21 年が 1,614 万人、平成 22 年が 1,642 万人、平成 23 年が 1,678 万人、平成 24 年には過去最高の 1,740 万人となっており、平成 25 年については、現在集計中であるが、さらに増加し、約 1,780 万人を見込んでいる。福岡城むかし探訪館の 25 年度に対する 26 年度の利用者の伸び率は、26 年度の 4 月から 8 月までの利用者数が 3 万 518 人であり、25 年度の同期間と比較して、約 2.7 倍となっている。大河

ドラマ終了後の 27 年度以降の集客の取り組みについては、本市では大河ドラマの放映を好機と捉え、25 年度から福岡城跡など黒田家ゆかりの史跡や文化財などの歴史資源の P R 事業、県や福岡商工会議所などとともに設立した軍師官兵衛福岡プロジェクト協議会による観光プロモーション事業、民間事業者による、ふくおか官兵衛くんのキャラクターを使用した土産物などの商品開発など、官民を挙げて本市の歴史資源を観光に活用したさまざまな事業を展開してきた。大河ドラマの終了後においても、この大河ドラマでの官民共同の取り組みを一過性のものとせず、継続していくとともに、本市の歴史資源を磨き上げ、観光に活用していくことにより観光客誘致に取り組んでいきたい。

○高木委員 平成 24 年 3 月 24 日に運行を開始した福岡オープントップバスは福岡観光の顔として定着してきたと思うが、その乗客数と乗車率について、24 年度と 25 年度の比較、26 年度の推移について尋ねる。また、乗客からどういう声が寄せられているのか。

△経済観光文化局長 福岡オープントップバスの乗客数と乗車率については、24 年度は 6 万 5,963 人で乗車率 55.6%、25 年度は 6 万 2,748 人で乗車率 56.5%、26 年度は 4 月から 8 月までの集計では 2 万 7,711 人、乗車率 52.4%となっている。また、乗客の感想としては、オープントップバスならではの解放感やスピード感などを味わうことができた、短時間で効率的に本市の代表的な観光地を周遊することができたなど、おおむね好評であると聞いている。

○高木委員 自然の風や福岡の空気を直接感じられて、すばらしいという意見が多数を占めるようだが、オープントップバスの乗客からマイナス面の意見も聞いた。その乗客は高齢でもあり、乗車の当日はたまたま雨が降っており、出発前から肌寒い天候で、関西からせっかく福岡に来たからと思い切って乗車したが、走り出した途端雨が強くなり、合羽は着ていたが、寒くてたまらず、風邪をひき、体調を崩し、悪い思い出しかないとのことだった。また、市内の観光スポットをめぐる西鉄の周遊バスぐりーんも、先月末で終了したばかりである。一方ことは、大河ドラマ放映に合わせて、1 月から旅行代理店による福岡市博物館や福岡城址をめぐり、官兵衛ゆかりの地、福岡を満喫できるバスツアーが企画されている。福岡を訪れる観光客が年々増加し続けている現状であり、観光、集客の戦略として、雨天時や寒さが強い時期の高齢者や乳幼児連れ、体が不自由な人なども安心して乗車できるよう、数年前まで運行していた定期観光バスの再開や、歴史資源をめぐるバスツアーの継続などが今こそ必要であり、事業者との協議を進めるべきと考えるが、見解を尋ねる。

△経済観光文化局長 本市には、多数の史跡や文化財などの歴史資源を初め、さまざま

な観光地が市内に点在しているため、本市の魅力を向上させていくためには、観光客が市内観光地を快適に回遊できる環境を整えることが大変重要であると認識している。現在、福岡オープレントップバスが市内の主な観光地をめぐる交通手段として観光客に定着しているが、提案の定期観光バスや歴史資源をめぐるバスツアーについても、観光客の回遊性をさらに高めるとともに、多様なニーズにも応えられる有効な方法であると考えている。このため、定期観光バスの再開や、現在実施されている黒田官兵衛バスツアーのような歴史資源をめぐるバスツアーの継続について、民間のバス事業者や旅行会社と協議を行っていく。

○高木委員 昨年、タイやマレーシアからの訪日ビザが免除され、今後インドネシアについても免除されることもあり、訪日外国人旅行者数は日本全体でも大きく急伸し、今後さらに大幅増加が見込まれる。日本全体の訪日外国人旅行者数の総数と東南アジアからの入国者数及び伸び率の推移について、過去3年間の比較で示されたい。また、本市の傾向についても尋ねる。

△経済観光文化局長 過去3年間の訪日外国人旅行者の総数と伸び率については、政府観光局の発表によると、平成23年は621万8,752人、対前年比27.8%の減、平成24年は835万8,105人、対前年比34.4%の増、平成25年は1,036万3,904人、対前年比24.0%の増となっている。このうち東南アジアからの訪日外国人旅行者数は、同じく政府観光局の資料で国別の数値が公表されている、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計で言えば、平成23年は50万3,897人、対前年比29.1%の減、平成24年は77万4,677人、対前年比53.7%の増、平成25年は114万9,060人、対前年比48.3%の増となっている。本市における傾向については、法務省出入国管理統計によると、福岡空港及び博多港への外国人入国者数は、平成25年は88万6,273人、対前年比15.5%の増となっており、このうち東南アジアからの入国者数は、国別の数値が公表されているタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの4カ国の合計が、平成24年は4万2,634人、対前年比29.1%の増となっており、おおむね訪日外国人旅行者全体の動向と同様の傾向が見られる。

○高木委員 観光庁によると、外国人旅行者が日本に来る目的として1位は食事、2位はショッピングであり、本年4月～6月期の日本国内で消費する1人当たりの旅行支出は、平均約14万4,000円、前年同期比で32.6%もふえており、日本人が国内旅行をする際の消費額平均約5万円に比べ、約3倍にもなる。訪日外国人の日本での消費をさらに喚起するために、外国人が買い物をする際の免税対象は、家電、衣服、かばんなど1万円以上に限られていたものを、今月から食料品、飲料品、化粧品、薬品など、5,000円以上の消耗品全体に広げられ、本市での観光消費の拡大が期待される。ただし、免税

店の登録には、税務署の許可が必要で、パスポートの提示を受け、購入記録を作成すること、食料品は中が見える特殊な袋で密封することとなっており、受け入れ環境整備が必要である。本市には大変多くの外国人観光客が来ており、地元の小売店舗にとっても大きなチャンスが生まれるはずである。免税店登録、免税手続の時間短縮、外国語対応力強化など地元小売店舗などをサポートする仕組みを本市でも強化すべきと考えるが、見解を尋ねる。

△経済観光文化局長 免税制度等に関する地元小売店舗などへの支援については、これまで市内の小売店舗や宿泊施設などを対象として、業種ごとの実践英会話講座を実施するなど、外国人観光客に対応するためのコミュニケーション力向上の観点から主に支援を行ってきた。また、免税手続の負担軽減としては、現在、観光庁において、小規模の店舗が集合している場合に店舗ごとの免税手続を要することなく、各店舗から委託を受けた第三者が免税手続を行うことを可能とする税制改正要望が行われており、実現されれば、各店舗における負担の軽減、ひいては免税店等許可申請の拡大につながる事が期待されている。今後は、免税店情報の積極的な発信などにより、外国人観光客に福岡のショッピングの魅力をアピールするとともに、商店街など地場小売店舗に対し、免税制度の改正についても情報提供を行うなど、免税店拡大に向けた支援に努めていく。

○高木委員 東南アジアからの観光客も年々増加している現状で、特にマレーシア、インドネシアなどイスラム人口が多い国からの観光客がふえており、日本での食事を一番楽しみにしていることを考えれば、ハラール対応の強化が避けられない。ハラールとは、戒律にのっとり、イスラム教徒が口にできない豚肉やアルコールなどを一切使用していないことを意味する。本市でも本年3月から、イスラム圏からの観光客向けにハラール対応の飲食店など22店舗を紹介する福岡市ムスリムフレンドリーガイドを作成しているが、この内容と利用者の反応を示されたい。また、この情報をホームページでも公開し、観光客がスマートフォンなどで閲覧できるよう早急に整備すべきと思うが、所見を尋ねる。

△経済観光文化局長 福岡市ムスリムフレンドリーレストランガイドについては、経済発展やビザ緩和などを背景にして、増加している東南アジアからの観光客誘致を進めるため、特に、インドネシアやマレーシアに多いイスラム教徒が本市を訪れた際、安心して福岡の食を楽しんでもらうことを目的に、イスラム教徒が経営している店舗や日常的に利用している店舗など22店舗をムスリムフレンドリーとして紹介しているもので、市内の観光案内所やホテルなどで配布している。本ガイドについては、国内の旅行会社や自治体などから多くの配布希望とともに、海外の旅行会社からも福岡での観光案内に大変便利だという評価を受けている。また、本ガイドのインターネット上での情報発信は、スマートフォンでの閲覧も含め、福岡市観光情報サイト「よかなび」での公開に向

けて、早急に取り組んでいく。

○高木委員 イスラム人口は全世界人口の4分の1にも上ると言われており、これらの国々から急激に多くの観光客が日本を訪れている現状もあり、国内各都市でさまざまなハラール対応が進んでいる。横浜市では、イスラム教徒に向けてホームページとフェイスブックで英語版の横浜観光情報サイト内に専用ページを設け、市内在住のムスリムが勧めるレストラン、観光ショップ、モスクなどを紹介するとともに、イスラム圏からの留学生がフェイスブックで観光情報などを発信している。また、京都市では、イスラム教徒でも楽しめるハラール対応の和食店情報を4カ国語でホームページに紹介している。熊本市は本年4月、自治体で初めて、マレーシア政府機関ハラール産業開発公社と協力関係を結ぶ覚書を締結するなど対応強化を進めている。他の自治体でも、ハラール対応に取り組む企業への支援として、認証取得、イスラム圏での試験販売、食品など輸出拡大に向けた施設整備の支援やハラール化粧品の事業化、イスラム圏からの留学生を招いてのモニターツアー実施などさまざまな支援に乗り出している。現在16億人のムスリム人口は、2030年には20億人を突破し、市場規模は1,000兆円との試算もある中、ハラール対応については大変重要であり、本市としても強力に支援を進めるべきと考えるが、今後どう取り組むのか、所見を尋ねる。

△経済観光文化局長 ハラール対応のうち観光分野に関しては、福岡市ムスリムフレンドリーレストランガイドを発行して、食事に関する情報発信を開始したところであるが、26年度にはムスリム観光客の受け入れをさらに推進するため、本市の観光、宿泊、交通などの施設における現状分析、課題整理に関するマーケティング調査に着手しており、この調査結果は、セミナーなどの場を通じて、地場企業に知らせることにより、受け入れ環境を向上させ、観光客の増加による地域経済の活性化につなげていきたい。また、市内では、経済団体によるハラールビジネスセミナーなども開催されており、これら団体とも連携を図りながら、今後、地元企業のニーズを踏まえたハラール対応に取り組んでいきたい。

○高木委員 福岡空港への国際路線の誘致は大変重要である。発着枠拡大のため、福岡空港滑走路増設の審議も進められているが、国際線誘致拡大にどう取り組むのか。特に、以前は定期路線を持っていたムスリム人口が多いマレーシア線、インドネシア線などの就航再開を急ぐべきと考えるが、見解を尋ねる。

△経済観光文化局長 国際線誘致拡大の取り組みについては、アジア・太平洋地域は平成37年までに世界最大の航空市場になるとの予測もあり、ビザ緩和等により日本に入国しやすくなった東南アジアを中心とした国際路線の誘致については、滑走路増設によ

る福岡空港の機能強化とあわせて、今後とも積極的に進めていきたい。特に、指摘のマレーシア線やインドネシア線については、今後とも航空会社に対し、積極的に情報収集や意向調査を行うなど、就航再開に向けた取り組みを行っていく。

○高木委員 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、全国知事会では推進本部を設置し、合宿地や文化事業などの誘致促進が図られている。各都市でも既に事前キャンプの誘致を目的としたプロジェクトチームの立ち上げや、福岡県でも9月議会の補正予算で東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致関連事業として1,200万円が計上され、候補地、スポーツ施設などの実態把握や海外向けPRホームページの作成、誘致に向けたシンポジウム開催などが進められている。国内各都市や周辺国との誘致合戦になることは必至であり、一昨日、本市とスウェーデンオリンピック委員会との間で、全国で初めて事前合宿地に関する調印を行ったところだが、今後も誘致をさらに促進すべきであり、東京オリンピック・パラリンピック関連の誘致にどう取り組んでいくのか、尋ねる。

△市民局長 東京オリンピック・パラリンピック関連の誘致については、本市はこれまで、ユニバーシアード福岡大会、グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会等の国際スポーツ大会の開催はもとより、大規模な国際大会の事前合宿の受け入れ等にも実績があり、各国競技団体等との人脈、信頼関係も構築されている。一昨日のスウェーデンオリンピック委員会との調印についても、2008年の北京オリンピックでの事前合宿を受け入れた際に、コンパクトに配置された競技施設や市民のホスピタリティが高く評価されたことに加えて、本市がさまざまな協力を行い、その後も良好な関係を継続してきたことが、6年前という異例の早さでの合意につながったものである。今後も、これまでの実績や人脈等を活用し、各国競技団体等に働きかけを行い、東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿の誘致に取り組むことで、市民のスポーツ振興や本市の知名度向上につなげていきたい。

○高木委員 開催前後も含めて、選手の応援や観戦、観光を目的に世界中から東京に来る人々に対し、福岡にも来てもらうため、オリンピック関連のPRホームページを立ち上げるなどアピールが重要であるが、どのように取り組むのか、見解を尋ねる。

△経済観光文化局長 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた誘客については、国の観光立地国実現に向けたアクションプログラム2014において、オリンピック・パラリンピックの開催効果を東京のみならず、広く地域に波及させるため、観光客を地方に誘客するための施策を充実することとされている。本市としては、この国の動きを注視するとともに、提案のホームページにおける情報発信の強化を含め、訴

求力の強い観光パンフレットの作成などによるプロモーションの推進、東京から日本各地への旅行の商品化が予想される旅行会社への働きかけなど、積極的な取り組みを進めていきたい。

○高木委員 先日、高知県庁を訪問し、観光施策について聞いてきた。高知県では、高知県観光特使制度を 17 年度から開始しており、高知県にゆかりのある人に PR や情報発信を依頼し、認知度とイメージ向上、観光客の増加につなげている。本年 7 月末現在で 422 名が任命され、高知に赴任した企業の支店長などが過半数、著名人が 3 割で、高知県観光特使の名刺を持ってもらい、名刺の裏側には、県外観光客のために高知城、県立美術館、中岡慎太郎館など 23 施設が記載されており、県外在住の方がその名刺を提示した場合、5 人まで無料で入場ができる無料入場券となっている。そこで、市内において、入場料が必要な主たる市関係施設とその料金を尋ねる。

△経済観光文化局長 本市関係の入場料が必要な施設と料金については、福岡観光ガイドブックでは、12 の施設が掲載されており、主な施設と大人 1 人当たりの料金は、福岡タワー 800 円、博多町家ふるさと館 200 円、福岡市博物館、美術館、福岡アジア美術館の常設展示観覧料が 200 円などとなっている。

○高木委員 本市関係の有料施設だけでも市内に 12 カ所あり、この特典つき観光特使の制度については、福岡を大いにアピールできるし、将来的には、必ず観光、集客につながると思われ、検討を進めるよう要望しておく。高知県では、観光客の満足度調査を行った結果、宿泊、食事などでは 80% 近くが大変よい、またはよいと回答した一方で、公共トイレについては少ない、汚いなどで 50% の満足度という結果であった。そこで、平成 24 年 7 月からおもてなしトイレ認定制度を開始し、現在、620 カ所の観光施設、宿泊施設、コンビニ、店舗などが認定されており、ステッカーを目印に観光客が安心して利用でき、また、トイレマップも作成してウェブで公開されている。本市の観光ルートは都市部中心であるためか、平成 23 年の福岡観光魅力アップ調査では、トイレに関する要望はそれほど多くないようだが、反面、国内外の観光客から、博多駅、空港、博多港などの交通施設の乗り場情報などが少ないとの意見が出ている。バス、電車、地下鉄が張りめぐらされている本市は、初めて観光に来た人にとっては複雑に感じると思う。国内外からの観光客が、各種公共交通手段を活用して、効率よく気軽に観光を楽しむために、高知県がトイレマップを作成しウェブで公開したように、本市でも、バスや地下鉄の乗り場案内を充実させ、スマートフォンなどでも閲覧ができるなど、幅広い情報提供の取り組みを進めるべきと思うが、所見を尋ねる。

△経済観光文化局長 バスや地下鉄の乗り場案内については、福岡の中心的な交通施設

である福岡空港、博多駅、博多ふ頭及び天神地区におけるバス停、地下鉄、タクシーの乗り場をイラストでわかりやすく記載した交通案内の冊子を日本語、英語、韓国語、中国語簡体字及び中国語繁体字の5言語で作成し、旅行会社に配布するとともに、市内の商業施設、観光案内所などに配置しており、好評を得ている。提案を踏まえ、今後はスマートフォンでの閲覧も含め、福岡市観光情報サイト「よかなび」での公開に向けて、早急に取り組んでいく。

○高木委員 リクルートリサーチセンターが実施した、宿泊旅行の目的は何かという問いに、「地元のおいしいものを食べる」が第1位であり、おいしい食べ物が多かったランキングでは、高知県が2010年から2012年の3年連続1位となっている。この現状がわかっていながら、行政が個別の店などの紹介ができないという課題を何としても解決しようと食を前面に出した誘客戦略で、食といえば高知というイメージを定着させるため実施したのが、高知家の食卓県民総選挙2014である。地元が勧める店はどこかという情報は、観光客が一番ほしがっているのになかなか入手できない実態に対し、高知県民が勧める店の紹介が可能になる。選挙の内容は、県全域の飲食店舗を対象に、店舗名、勧める料理名、勧める理由を記入してもらい、県広報誌に投票用紙のはがきを印刷して全家庭に配付し、3店舗まで推薦できることとし、郵送か、各役所に設置した投票箱で受け付け、投票者には、抽せんで特産品カタログ5,000円分が100名にプレゼントされた。そして、平成25年12月25日から約1カ月間を投票期間とし、5,166店舗中で1.05%の54店舗が選出されている。あわせて、支店長お勧め選挙も実施した。県外に本社があり、接待などで県外の人を連れて行く機会が多い企業の支店長ならではの名店を、支店長お勧めグルメ店として6店舗同時に掲載した。そして、でき上がったのが高知家イチオシグルメガイド2014で、エリア別の人気上位店の計60店舗のいち押し料理、店内写真、県民推薦コメント、地図などが掲載されている。高知県の担当者は、観光客のニーズにずばり応えることが大命題であり、そこに一歩踏み込むために県民総選挙を実施し、おそらく県外の観光客はたどり着かないと思われる店やガイドブックでも余り紹介されていない名店もあると胸を張っていた。本市も、食に関しては決して負けてはいない。国内からも海外からも誰もが福岡での食を楽しみに来ている。先月、市議会全会一致でふくおかさん家のうまかもん条例が成立し、その実効性をより高めていくことが求められている。また、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたことや、ことし7月のミシュランガイド福岡・佐賀2014の発刊は大きな追い風であり、さらに強烈に福岡の食をアピールする観光・集客戦略が必要である。例えば、市民が自信を持って勧める「とっておきの店」や「本当は教えたくない店」などのグルメガイド情報をぜひとも作成すべきと思うが、見解を尋ねる。

△経済観光文化局長 本市は、博多ラーメン、もつ鍋、水炊きなどの本場であるとともに



に、新鮮な海産物を初めとする質の高い食文化を有しており、その魅力を発信することは、観光客誘致を進める上で大変重要であると認識している。このため、観光情報サイト「よかなび」において、福岡の食の魅力や 900 店舗以上の飲食店情報を日本語、英語、韓国語、中国語簡体字及び繁体字の 5 言語で公開するとともに、多言語に対応した DVD やガイドブックを作成している。また、本年 9 月には、ミシュランガイド福岡・佐賀 2014 特別版の英語版ウェブサイトを開設して積極的な情報発信を行っている。提案の、市民の意見を取り入れたグルメガイドについては、市全体で地域の食を盛り上げていくという点で大変興味深い取り組みであり、今後、他都市や民間の取り組み状況も踏まえながら検討していきたい。

○高木委員 市長は、福岡観光・集客戦略 2013 で、市民、企業と一緒に福岡を盛り上げることも大きな目的であり、福岡の魅力をともに磨き、また、みずからも福岡のファンになることで国内外からの訪問客を温かくもてなしてもらいたいと言っていたが、本日提案した内容をぜひ考慮されたい。市民が一丸となって世界ナンバーワンのおもてなし都市福岡を実現するための決意を尋ねる。

△市長 世界ナンバーワンのおもてなし都市福岡の実現については、去年 3 月に策定した福岡観光・集客戦略 2013 において、市民や事業者とともに観光都市福岡の目指すべき目標として掲げているものである。二千年に及ぶアジアとの交流の歴史の中で発展し、また、第 3 次産業が 9 割を占める本市にとって、観光、集客によって交流人口増を図ることは、さらなる経済の発展と都市の成長を図るために重要と考えており、都市の成長と生活の質の好循環の創出に向けた必要な施策として政策推進プランにもしっかりと掲げているものである。これまでも本市では、直行便が就航しているアジアなどへのプロモーション活動を初めとして、大規模な国際会議、例えば、フィギュアスケートグランプリファイナルのような M I C E の誘致、本市が数多く有する歴史文化資源を観光に生かした魅力づくり、また、観光客が快適に回遊できるように、まち歩き観光の充実や、福岡オーブントップバスの象徴的な活用など、本市を訪れる人をふやして、経済の活性化につながる事業に着実に取り組んできた。その結果、本市への入り込み観光客は順調に増加しており、平成 24 年には初めて 1,700 万人を突破して過去最高を更新した。今回の観光客の目線に立った福岡の魅力の向上につながる提案など、いいところは他都市の例も参考にして導入するという積極的な姿勢で、引き続き、世界ナンバーワンのおもてなし都市福岡の実現に向けて官民共働による観光施策の充実にしっかりと取り組んでいく。

○高木委員 2 点目の質問に入る。子どもの貧困対策推進法が本年 1 月に施行され、政府は 8 月 29 日、子供の貧困に関する大綱を策定し、「日本の将来を担う子供たちは国

の一番の宝である。貧困は、子供たちの生活や成長にさまざまな影響を及ぼすが、その責任は子供たちにはない。子供の将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要である」と意義づけている。女子中学生の孫を持つ人から相談を受けたが、その家庭は、母子家庭だったが母親が再婚して子どもを出産するも母親は心の病があり、新しい父親もけがなどの理由で仕事をしておらず、生活保護を受給している。子どもが生まれてからは、両親とも女子中学生のことはほとんど相手にしない児童虐待の一つのネグレクト状態で、年ごろの本人も、新しい父親との同居などで精神的にも不安定で、学校にもほとんど行くことができず、経済的理由も重なり高校進学など考えられず、女子中学生の将来を悲観しての訴えであった。祖母や母親の兄弟も協力し、何とか高校だけは行かせてやりたいと、学校やえがお館などに何度も足を運び相談しているものの、複雑な状況が絡み合っており、本当に解決が難しいケースである。自分の意思ではなく、このような環境に置かれた子どもたちを何としても守るのは、私たち大人の責任であると強く思っている。日本の17歳以下の子どもの相対的貧困率は2012年で16.3%と過去最高値を更新した。これは、経済協力開発機構（OECD）加盟国30カ国中4番目に高い水準で、6人に1人の子どもに相当する。特に母子家庭など、ひとり親世帯の困窮が目立っており、2009年の子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は14.6%だったのに対し、ひとり親世帯では50.8%と2人に1人以上が貧困状態に陥っており、30カ国中で最悪水準という現実である。厚生労働省は、こうした家庭では、経済的事情で子どもが進学を断念せざるを得ないケースも多く、その結果、安定した仕事につけず、社会人になってからも困窮から抜け出せないといった親から子への貧困の連鎖を断ち切るための総合的対策が必要であるとしている。生活困窮という観点から、本市の20年度と25年度の生活保護受給者数、受給世帯数、保護費について尋ねる。

△保健福祉局長 20年度の生活保護受給者数、受給世帯数、保護費は、2万8,641人、2万96世帯、533億1,621万円余となっており、25年度は4万3,571人、3万2,014世帯、794億5,952万円余と、受給者数、世帯数、保護費のいずれも大幅に増加している。

○高木委員 厚生労働省は、生活保護受給者数216万人、受給世帯160万世帯と過去最高に膨らんでいるため、来年4月に生活困窮者自立支援法をスタートさせる。保護要件に満たない予備軍とも言われるケースも40万件以上と見られ、各自治体は、住居、就労、家計、貧困世帯の子どもの学習支援などさまざまな就労や自立に関する自立相談支援事業を行うことになる。生活保護受給者や困窮者の自立、就労支援強化は第2のセーフティネットとしても大変重要であるが、本市での就労支援の現状、相談窓口の現状について示されたい。

△保健福祉局長 本市における生活保護受給者への就労支援については、就労意欲がある場合には就労支援の専門相談員による就労支援を行うとともに、就労意欲が十分でない場合には、意欲喚起から職場定着までの一貫した支援を進める事業を行っており、さらに、ハローワークと連携した生活保護受給者等就労自立促進事業を実施するなど、さまざまな自立へ向けた取り組みを行っている。また、生活困窮者の相談窓口については、昨年国会で成立した生活困窮者自立支援法の 27 年度施行に向けたモデル事業を実施しており、市内 1 カ所、天神地区に相談窓口を設け、生活困窮者の相談に応じ、課題を解決するための支援計画をもとに関係機関とも連携しながら、自立へ向けた支援を実施している。

○高木委員 横浜市中区では、生活保護受給者の就労を目的に仕事チャレンジ講座を開催しており、2 カ月間で挨拶、1 日の行動予定作成など生活の日常リズムを整えることから始め、履歴書の書き方、模擬面接など社会講座、清掃道具の扱い方の実技講座を行っている。その後、実習を経て、修了後、ケースワーカーらが受講者に集中的に就労支援を行い、2012 年度は 2 カ月講座 5 回実施、修了者 77 人中 51 人が就労に至っている。親が懸命に働く姿を子どもに見せることは、貧困の連鎖を防ぐためにも大変重要であり、本市でも、生活保護世帯や仕事がない生活困窮者などを対象に、就労に結びつける講座の開催や就労に至るまでの集中的な支援などをさらに強化すべきと考えるが、見解を尋ねる。

△保健福祉局長 本市の生活保護受給者への就労支援においては、通常の面談や求職活動の支援のほか、生活の改善や就労への心構えなどに関する講座を開催したり、生活リズムや社会的スキルを総合的に身につける約 1 カ月間の研修や就労体験を実施するなど、より確実に就労へ結びつくための支援を実施している。また、生活困窮者への就労支援は、生活困窮に関する相談窓口での面談を通じて、ハローワークや若者サポートステーションなどの就労支援機関と連携しながら、本人の状況に応じた継続的な支援を行っている。本市としても、求職者への就労支援は重要な取り組みであると考えており、1 人でも多く就労につながるよう支援内容の充実を図っていく。

○高木委員 23 年度の生活保護世帯の高校進学率は 89.5%、一般世帯は 98.2%で、約 10 ポイント低くなっており、厚生労働省は、生活保護世帯の子どもや親を対象にした高校進学率向上などを、各自治体を通じて積極的に取り組むよう求めている。本市の生活保護世帯の子どもの高校進学率を一般世帯との比較で示されたい。

△保健福祉局長 本市における 25 年度の高校進学率は、全世帯で 98.2%、生活保護世

帯で 88.4%となっている。

○高木委員 24 年度に子どもの学習支援事業を実施した 15 福祉事務所、4 道府県、5 指定都市の生活保護世帯の高校進学率は 94.7%で、25 年 3 月現在の全国の生活保護世帯平均 89.9%より 4.8 ポイント高くなっている。埼玉県では、2010 年度から、生活保護世帯への自立支援として中学生に教員 O B や大学生ボランティアらが学習教室を開催し、高校進学率が開始前の 86.9%から 10 ポイント増の 97%に向上する成果を上げており、今年度からは高校生向けの教室も実施される。政府も、今回の大綱で、大学生や教員 O B らが無料で学習を支援する中学校を 700 校から 5,000 校にする目標を掲げている。本市では、子どもの学びと居場所づくり事業として、生活保護世帯の小学 1 年生から中学 3 年生までの子どもたちを対象に、市内 4 中学校区で N P O に委託して週 1 回の無料学習教室を開催している。この事業の登録者数、参加者数、高校進学率、市内全体の生活保護世帯の子どもの数、その割合について示されたい。

△保健福祉局長 25 年度の実績では、登録者数は延べ 78 名、参加者数は平均で開催 1 回当たり 24 名、高校進学率は参加した中学 3 年生 5 名が全員高校に進学したため 100%となっている。また、市内全体の生活保護世帯の子どもの数は、この事業の対象となる小学 1 年生から中学 3 年生で 3,079 名であり、当事業への登録割合は 2.5%となっている。

○高木委員 本事業は、参加した子どもたち全員が高校進学できたというすばらしい実績を残しており、大変有効な施策である。一方で、登録割合はわずか 2.5%であり、大半の子どもたちは登録の機会すらない現状である。本市では、生活保護世帯の子どもの就学や進路等の相談を受ける相談支援員の設置や、ケースワーカーと随時カンファレンスを行うなど、課題解決も進めているが、経済的に学習塾に通えない子どもへの学習支援は大変重要である。子どもの貧困や貧困の連鎖を断ち切るためにも、現在、実施している 4 中学校区の学習教室をぜひとも拡充すべきであり、また、大学生や教員 O B などによる学習支援は、地域との連携を十分に図って進めるべきであるが、来年以降どう取り組むのか。

△保健福祉局長 高校の進学率向上など、子どもの将来の自立へ向けた取り組みは、貧困の連鎖を防ぐためにも重要であると考えている。現在、生活保護世帯を主な対象として実施している子どもの学びと居場所づくり事業については、生活困窮者自立支援法の 27 年度施行に伴い、生活困窮者への支援の一つと位置づけられることとなる。これにより対象者の範囲が拡大されるなど、事業内容の見直しが必要になるが、生活困窮者自立支援法の趣旨を踏まえながら、実施箇所の拡大を含めた学習支援のさらなる充実を目

指し、学校や地域との連携等を含め、支援のあり方を検討していく。

○高木委員 次に、教育行政に関する観点から質問する。今回の大綱では、スクールソーシャルワーカーを全国で現在約 1,400 人から今後 5 年間で 1 万人の配置を目指すとし、既に文部科学省の来年度予算概算要求では、今年度の 3 倍の 4,200 人にふやすと盛り込まれている。スクールソーシャルワーカーは、どういう資格や経験を持ち、どんな役割を担っているのか。

△教育長 スクールソーシャルワーカーは、社会福祉士の資格を有し、大学や大学院などの新規卒業者、または社会福祉施設や医療機関などでの勤務経験者を任用している。その役割は、教育と福祉の両面から問題を抱える児童生徒の家庭や地域、学校に働きかけ、関係機関と連携しながら児童生徒の問題の改善を図ることである。

○高木委員 子どもの貧困問題は、単に家庭の経済状況が苦しいということだけでなく、親の心や体の病気、社会からの孤立、養育すること自体が困難など、複雑に絡み合うため、福祉と教育などに精通した人材が求められる。スペシャリストであるスクールソーシャルワーカーの本市での配置状況について、また、配置拡大と資質向上にどう取り組むのか、尋ねる。

△教育長 スクールソーシャルワーカーの配置状況については、25 年度は、不登校や問題行動などを多く抱える 12 中学校区の小学校に 12 人配置し、不登校対策だけでなく、指摘のとおり、子どもの貧困対策の観点からもスクールソーシャルワーカーの存在は重要であると認識しており、26 年度は 12 人から 24 人に倍増している。今後は、その成果と課題を検証するとともに、国の動向を見据えながら配置について総合的に検討していく。スクールソーシャルワーカーの資質向上については、毎月 1 回、大学教授などの外部講師による研修を行うとともに、毎週 1 回、スクールソーシャルワーカーが集まり、情報交換や事例検討などを実施している。

○高木委員 家庭の経済的な理由により進学を諦めていた子どもたちに希望を持たせ、社会の担い手に育てることが重要であり、政府も 2014 年度予算案に年収 250 万円未満世帯の新高校 1 年生向けに返済不要の給付型奨学金を創設した。福岡市教育振興会での 25 年度の高校生向け奨学金の実態と決算額について 10 年前と比較してどういう傾向なのか、また、ことしから開始された奨学給付金の市立高校 4 校の認定状況について、尋ねる。

△教育長 福岡市教育振興会の奨学金については、公立高校の場合は最高で月額 1 万

8,000 円及び入学資金 5 万円、私立高校の場合は最高で月額 3 万円及び入学資金 10 万円を、無利子で貸し付けるものである。25 年度の貸付額は 7 億 9,081 万円余で 10 年前の 15 年度の貸付額 4 億 6,175 万円余と比較すると 3 億 3,000 万円ほど増額しているが、これは景気の低迷などによる志願者の増加を踏まえ、18 年度から新規募集の定員を 600 名から 900 名に拡大したことによる。奨学給付金については、授業料以外の教育費負担の軽減を目的に導入されたもので、市民税の非課税世帯が対象とされており、支給額は第 1 子の高校生がいる世帯を例に挙げると、年額で約 3 万 8,000 円である。また、市立高校 4 校の奨学給付金の認定状況は、1 年生 1,240 人のうち約 2 割の世帯が認定されている。

○高木委員 子どもたちが家庭の経済状況により高校進学は無理、大学進学などともないと諦めてしまう前に、できるだけ早い時期から、例えば、高校や大学進学時には日本学生支援機構や福岡市教育振興会の奨学金など、どんな条件で、どんな種類の奨学金があるのかを教えることが重要である。早い時期から子どもや親へ奨学金の種類やシステムの周知を行うため、どう取り組むのか。

△教育長 福岡市教育振興会の奨学金については、例年 10 月に市内の中学校の校長と進路指導担当教員を対象とした説明会を開催するとともに、市政だよりへの掲載や施設へのポスター掲示などにより周知に努めている。各中学校においては、各種奨学金制度についてまとめた資料を作成し、進路説明会や三者面談など、さまざまな機会を捉えて生徒及び保護者への説明を行っている。また、奨学金の申請を取りまとめる際は、全ての世帯に申請意思の有無を確認するなど、漏れがないよう徹底をしている。市立高校においても、各種奨学金に関する資料を 1 年次から配布するとともに、進路説明会や個人面談などの場でも重ねて説明を行っている。今後とも、家庭の経済状況によって子どもが進学を断念することがないように、制度の周知徹底に努める。

○高木委員 今回の大綱の重点施策として、貧困の連鎖を断ち切るため、学校をプラットフォームとした総合的な貧困対策を行うとしている。学校教育による学力保障や、要保護児童対策、地域協議会との連携など、子どもと一番身近に接する機会が多い学校の役割は極めて重要となる。子どもの貧困対策として、今後どう取り組んでいくのか、教育長の決意を尋ねる。

△教育長 学校教育における子どもの貧困への対応としては、全ての子どもの学力向上を図るために、教育委員会では、市全体の学力状況を把握し、課題や解決の方法を各学校に指導、助言をしている。各学校では、学力パワーアップ総合推進事業として、学力向上推進プランを作成し、少人数による習熟度別指導や、地域ボランティアを活用して

の放課後補習、家庭と連携した家庭学習など、学力の向上に取り組んでいる。今後は、学力向上の取り組みを充実させるとともに、教育委員会と学校が、保健福祉センター、医療機関、こども総合相談センターなどの福祉関連機関との連携に努め、児童生徒の家庭環境などを踏まえた指導体制の充実を図っていく。

○高木委員 次は、ひとり親家庭への支援という観点から尋ねる。子どもの貧困の中でも、特にひとり親家庭の貧困率は50%を超える深刻な状況であり、本年4月16日にひとり親家庭の子育てを支援する関連法が改正され、母子家庭だけであった母子寡婦福祉資金貸付金が今月からは父子家庭にも拡充されるが、ひとり親世帯が受け取ることができる児童扶養手当の決算額、受給者数について、近年の推移を尋ねる。また、本市の母子家庭、父子家庭の世帯数、就業率及び正規、非正規の割合について示されたい。

△こども未来局長 児童扶養手当の決算額は、23年度が70億8,308万5,000円、24年度が72億7,647万1,000円、25年度が73億6,017万4,000円である。受給者は、23年度が1万4,838人、24年度が1万5,058人、25年度が1万5,181人となっており、扶助費、受給者数ともに年々増加している。母子家庭、父子家庭の世帯数及び就業率は、23年度ひとり親家庭実態調査の結果に基づく推計では、母子家庭の数は1万9,970世帯、就業率は78.8%であり、就業者のうち自営業を含めた正社員が41.8%、パートタイマーや派遣、契約社員などが55.4%となっている。父子家庭の数は2,777世帯、就業率は88.1%であり、就業者のうち自営業を含めた正社員が83.4%、パートタイマーや派遣、契約社員などが12.8%となっている。

○高木委員 ひとり親は、子育てと仕事の両立が難しく、特に母子家庭は就業率、正社員の率ともに低い状況であり、母親がパートなど不安定な非正規雇用につかざるを得ないケースが多いことが貧困の原因ともなっている。埼玉県では、母親が看護師や保育士などの資格取得のため、職業訓練を受ける間の生活支援である高等職業訓練促進給付金について、女性相談員による細やかな相談体制で、22年度158人、23年度199人、24年度228人が資格を取得し、就職に結びつけている。本年4月の法改正では、この給付金に税金を課さないことにもなった。本市でも、低所得からの脱却のため、細やかな相談体制と周知徹底により、高等職業訓練促進給付金をさらに活用すべきと考えるが、現況と今後の取り組みについて尋ねる。

△こども未来局長 本市においても、高等職業訓練促進給付金等事業を実施しており、各区役所の家庭児童相談室で23名の家庭相談員が相談を受け付けている。また、ひとり親家庭支援センターでも就業相談や無料職業紹介、求人情報提供、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会などの就業支援を行っており、就業相談員が相談を受ける中

で、当該給付金の案内を行うなど、制度の活用を図っている。この給付金を受け、看護師や準看護師などの資格を取得し、就職者は、23年度が35人、24年度31人、25年度43人となっている。今後とも、家庭相談員等によるひとり親家庭への就労支援をきめ細やかに行うとともに、ひとり親家庭ガイドブックや子育て情報ガイド、ホームページ等により制度の周知や利用拡大に努めていく。

○高木委員 本年4月から全国自治体で初となる明石市こども養育支援ネットワークが開始されている。離婚時の子どもの権利を守るための支援であり、離婚時は夫婦間の協議が中心となり、子どもの問題は後回しにされがちという現状があるため、「こどもの養育に関する合意書」と「こども養育プラン」の2種類の様式を市が作成し、親に養育費や面会交流の取り決めに促す取り組みである。本市でも、各区役所に離婚相談や離婚の届け出にきた場合、法務省や養育費相談センターなどが作成している養育費や面会交流の案内パンフを配布すべきであり、また、明石市のように様式を作成し、ホームページへの掲載も含めて検討すべきと考えるが、見解を尋ねる。

△こども未来局長 養育費や面会交流の取り決めの促進については、本市では、ひとり親家庭支援センターにおいて、生活相談や、弁護士による法律相談を行うとともに、家庭児童相談室においても離婚時等の相談支援を行っている。また、ひとり親家庭ガイドブックの中で、養育費の支払いは親として当然の義務であること、養育費の取り決めは書面で行うことについて記載している。さらに、本年11月には、養育費等に関する講演会を開催する。未成年の子どもがいる夫婦が離婚する場合に、養育費等の取り決めをすることは、子どもの権利を守る観点からも重要であると考えており、指摘の各区におけるパンフレットの配布や、明石市の取り組みも含め、養育費や面会交流の取り決めに促進されるよう検討していく。

○高木委員 国の現行制度上、婚姻歴のない母親は寡婦とみなされず、所得控除が受けられない。保育料、市民税などは控除後の額で決まるため、同じ母子家庭に比べ経済的負担が大きくなっている。例えば、非婚母子世帯の年収が200万円、300万円、400万円の場合、寡婦控除があるかないかにより3歳児の保育料は幾らの差になるのか、また、対象者は何人か。

△こども未来局長 母親と3歳児の2人暮らしのケースで試算すると、年間保育料の差は、年収200万円では19万6,800円、300万円では4万8,000円、400万円では1万5,600円となっている。なお、年収200万円で寡婦控除がある場合は、市民税が非課税となり、非課税世帯には本市独自で保育料無料の減免措置をとっているため、差額が多くなっている。また、非婚の母子世帯は平成25年4月時点の調査では662人で、



そのうち一定の所得があり、保育料を負担している 143 人については、軽減の対象となる可能性がある。

○高木委員 非婚の母子家庭でも、婚姻歴のある母子家庭でも、子どもの貧困対策という観点を第一優先で考えれば、差があってはならない。政令市 20 市中 11 市が実施している現状をしっかりと認識しなければ、みんなに優しいまちとは言えない。非婚母子世帯に対する寡婦控除のみなし適用の対象者は 143 人と大変少数であり、実施を決断すべきと考えるが、見解を尋ねる。

△こども未来局長 ひとり親世帯については、法律上の婚姻歴の有無により保育料の取り扱いに差が生じるが、養育費負担の格差など、母子福祉の観点からは改善されるべき点があると考えている。寡婦控除の適用については、税法上の問題であり、まず国において改善が図られるべきものであると考えており、大都市民生主管局長会議などを通じて、国に対して要望を行っており、今後も引き続き要望していくとともに、指摘の他都市の状況なども十分に踏まえ、調査検討を進めていく。

○高木委員 先日、子どもの貧困、社会排除問題から子どもを守る先駆的な施策を実施している荒川区自治総合研究所から話を聞いてきた。荒川区長が、区政は区民を幸せにするシステムであり、区政の目標は「幸福実感都市あらかわ」を目指すことと定め、平成 21 年からいち早く全庁的プロジェクトとして子どもの貧困に取り組んでいる。また、小学 5 年生から中学生まで全小中学校で学習支援を行っているあらかわ寺子屋は、全国的にも名をはせた取り組みである。子どもの貧困対策の本部会を設置し、行政の縦割りを打破するため、区長がトップに立ち司令塔となって、それぞれの課題に対しケース会議を行うなど、子どもの貧困問題に関する全庁的な施策 90 項目を掲げている。支援部署の横断的な連携強化、スペシャリスト育成、地域の見守り、支え合い、助け合いのネットワーク構築など大変参考になる取り組みである。最後に、福岡の子どもたちの未来を守るため、大人の責任である子どもの貧困問題解決のため、市長の強いリーダーシップのもとでの各局横断的な対策協議会を設置することや、子どもの視点に立った施策の実施が今こそ必要であるが、市長の見解を尋ねる。

△市長 子どもの貧困対策は、非常に重要な課題であって、子どもの将来がその生まれ育った環境や親の状況によって左右されることがないように、また、貧困が世代を超えて連鎖をすることがないように、その連鎖を断ち切ることがとても大事だと考えている。国においては、ことし 8 月に閣議決定された子供の貧困対策に関する大綱の中で、当面の重点課題として、教育の支援、生活の支援、保護者の就労支援、経済的な支援などを掲げて総合的に対策を推進することとしているが、子どもの貧困対策については、指摘

のとおり、庁内の横断的な対策協議会の設置も含めて、子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現に向けて、しっかりと取り組んでいきたい。